

## 2015年12月度 理事会 報告

2015年12月11日(金) 14:30~15:50 於：JIPA 東京事務所

## [審議事項]

## 1. 2015年度上期活動について審議し本年度上期の活動内容・財務の確定を行った。

今期の活動は、非営利、非政府の民間団体を維持しつつ、多様性を踏まえ競争と協調がバランスよく実現されるよう推進していること、職務発明制度、営業秘密保護、経済連携などの8項目に係る政策プロジェクトばかりでなく、国の法改正検討の動きに合わせて著作権政策研究会や、知財紛争処理システム研究会を適宜創設して協会意見を発信していること等が報告され確認された。

## 2. 同時多発テロ及びIS警告に伴う海外派遣取りやめについて

11月13日のフランスでの同時多発テロ及びそれに続くIS関係事件を受けて11月末から1月に予定していたフランス、英国など関係諸国への5個の派遣を、キャンセル料などが発生するが、被派遣者の安全を考えてメールにて正副理事長に確認し11月18日に取りやめの通達をした。事後になるが関係理事に事情を報告し了解を得た。

## 3. 意見書等の提出について

以下の4点の意見書の提出を確認した。

## (1) 文化庁宛「技術的手段の回避行為に係る例外規定について」11/16 著作権委員会委員長・著作権政策研究会サブリーダー名

TPP交渉の大筋合意を受けて著作権関係の意見交換を11月4日に文化庁と行い、当協会がその際に追加項目として提出を約した意見書。内容は、TPPの知財章でWTO,TRIPS,ACTA協定を上回る規範の導入が合意され、その中に、衛星放送等の暗号を不正に外す機器の製造販売に対する刑事罰、民事救済措置の導入が求められている。これを著作権法に考慮するかどうか文化庁で検討されているが、これらの機器に関連するアクセスコントロール技術の日本国内での研究開発に制約が出ないように要望した。

## (2) インド商工省産業政策推進局(DIPP)宛「The Patents (Amendment), Rules, 2015」について 11/25 アジア戦略プロジェクト 担当役員名

11月にインド訪問団でDIPPを訪問した際に提出した意見書であり、内容は、改正された規定でPCTを使用した早期審査制度が導入されたが、使用可能条件が先行技術を調査する国際調査機関はインドに限定されるなど他国と比較して厳しすぎるため、この再考や、特許審査ハイウェイ(PPH)の導入、実施報告書の提出手続きに関する出願人の負担軽減などの要請となっている。

## (3) 台湾 經濟部智慧財産局宛「著作権法改正草案(第三稿)に対する意見」11/30 アジア戦略プロジェクト 担当役員名

8月に実施した台湾訪問団の際に智慧財産局長に口頭で伝えた著作権改正法案への意見を文書化して提出した。著作権の発生起点が完成時ではなく日本法同様に創作の時から始まるようにすること、ほか、全10項目について要望した。

## (4) 自民党知財戦略調査会) 知財紛争処理検討委員会宛「知財紛争システム強化についての産業界意見」

11/24 (仮称) 知財紛争処理システム研究会 担当常務理事名

内閣官房知財推進局が企画した知財紛争処理システムに関する昨年度のタスクフォースの結果に指摘された懲罰的損害賠償額制度の追加や、証拠収集手続きの強化、権利の安定性向上などに関する項目を検討する検討会が党内の知財戦略調査会の下部の検討会で検討されている。立法をコントロールする議員への知財紛争初期システム強化策が行き過ぎないように、協会意見を取りまとめて意見発信した。

#### 4. 入 会 (2015年10月1日付)

以下の正会員1社の入会を審議し承認した。

<正会員>

##### 1) 株式会社ACCESS

主業務	携帯電話及び情報家電向けソフトウェアの開発、販売等
希望所属業種	関東電気機器部会 第2分科会
会員代表予定	管理グループ総務部 法務・知財課 課長 鈴木 俊明 氏
推薦者	ソフトバンク株式会社 山口 有希 氏

[報告事項]

#### 5. 退会

下記の正会員2社が知財部門の統合などにより退会することが報告された。これを含めて12月8日現在の会員は合計1274社となり、本年度初めからより9社増加する。

内訳は、正会員 939社 (関東714社、関西 225社)、賛助会員 334団体となる。

<正会員>

- (1) サントリー食品インターナショナル株式会社 (2015年10月31日付関東化学第二部会第3分科会)
- (2) カルピス株式会社 (2015年12月31日付 関東化学第二部会第3分科会)

#### 6. 主要施策の活動について

##### 1) 政策プロジェクト活動報告

##### (1) アジア戦略プロジェクト:

##### a. 模倣品対策 WG:

- ・IIPPF 第1プロジェクトを開催 (11/24)。11/15~19に実施の北京実務レベルミッションの状況情報共有と1月に予定の広州ミッションの検討とを行った。北京実務レベルミッションでは、国家機関の質量監督検閲検疫局AQSIQ、海関総署、知識産権局を訪問し、模倣品の摘発、処罰情報を共通のサイトで公開することや、通信販売等での違反に対する郵便配送・クーリエの監視強化の建議などを行った。

##### b. 東アジア対応 (法改正) WG:

- ・前記台湾宛の意見書の作成を実施。また、このWGで中国国務院法制弁公室「中華人民共和国専利法修正草案 (送審稿)」に対する公開意見募集が開始されたので検討している。

##### c. 東南アジア / インド WG:

- ・フィリピン・マレーシア訪問代表団派遣を実施した (11/30-12/5)。このフィリピン訪問では、知財庁、税関、司法省国家捜査局、ほかを訪問し、著名商標の適用地域の拡大などの知財法の改正を要望し、また、税関差止の自主摘発等の強化を要請した。マレーシアでは、知財公社、知財裁判所、国内取引消費者庁を訪れ、部分意匠の導入などの知財法改正の要望、模倣品に関してはフィリピンと同様

に自主摘発の強化を要請した。

- ・現在、インド・ブルネイ派遣での訪問先と意見内容を検討している。

(2) 日中企業連携プロジェクト：

- ・11月の訪中の事前企画会議(11/9.10)にて来年の開催日を確定した。開催地は北京 3/11(3社)と、広東省内 3/14(4社)でテーマは「ビジネス支援のための知財戦略」、「戦略を支える知財体制」となった。

(3) 国際政策プロジェクト：

- ・実体ハーモに関する三極ユーザ会議への派遣中止となったためコメントを書面で提出すべく検討中。
- ・グローバルドシエ 五極ユーザ＝特許庁会合を 2/2-4 米国で開催が予定されている。
- ・また、2016年の三極ユーザ＝特許庁会合を 2/23 米国で開催を予定している。但し、上記米国での会合はいずれも Washington DC 近郊なので、派遣の是非についてはリスク対策の観点から検討要。

(4) 経済連携プロジェクト：

- ・TPPの交渉合意文書の暫定案が下記 Web で全文公表された。プロジェクトでは、現在問題などを分析している。[http://www.cas.go.jp/jp/tpp/tppinfo.html#201511kyoutei\\_zanteiban](http://www.cas.go.jp/jp/tpp/tppinfo.html#201511kyoutei_zanteiban)

(5) JIPA シンポジウムプロジェクト：

- ・全体会議にて配布するパンフレット内容を確定し会誌 12月号に同梱し、12月14日会員に配布する。募集は12月15日から開始している。本年度は「市場創生と知財戦略～多様な知財でチャンスをつかめ～」というテーマで、市場創生から知財を活用しているパナソニック、ユニチャーム、くまモンの熊本県庁など各企業、団体の関係者からその手法を紹介いただく。プロジェクトではパネル登壇者打合せを継続実施している(11/17.26ほか)。

(6) 職務発明制度プロジェクト：

- ・36条指針のパブコメ募集が開始され意見などを準備している(11/13-12/12)。また、臨時研修 R44 と追加版 R44A(関東 2/15 関西 2/4)に向け内容検討している。(R44Aは募集中で 12/8 現在東西共 5~6割の申込みで残り東 110名/ 西 40名。1月締切予定)

(7) 営業秘密プロジェクト：

- ・経産省の機密情報管理マニュアルの進捗状況を確認するとともに協会の臨時研修を検討している。本テーマについては臨時研修 R45 で募集中。関東 2/29、関西 2/22、東海 2/10 に開催する。内容は、知財部員が自分の業務の中で行うべき対応について研修できるように検討している。

(8) WIPO プロジェクト：

- WIPO: 高木事務局長補が来局(11/5)。現地との電話会議第2回を 12/14 に開催予定。
- WIPO グリーン WG: エコプロダクツ展 2015 に WIPO と協同で出展した(12/10-12)。
- Forest (生物多様性条約) 研: アンケートを実施した(11/13)。154社から回答有り分析中。要因はブラジル等の南米、中国/インド等のアジア圏、スリランカなど複数国で特許手続き中に拒絶や取下げ事件など起こっており会員が各国の関係 DB 整備、セミナー開催、相談窓口設置などの要望がきている。

7. 後援・協賛について、以下のフォーラムを後援する。

特許庁、(独)工業所有権情報・研修館 主催「グローバル知財戦略フォーラム2016」  
日時：2016年1月25日(月)～26日(火) 場所：セルリアンタワー東急ホテル

8. 委員・講師等 派遣について、以下の4名を外部の委員会、研修会に派遣する。

- (1) 特許庁 平成28年度先行技術文献調査事業の選定会議員  
副理事長 井上 二三夫 氏 (シスメックス)
- (2) 講師派遣：KINPA「CIPO 朝食セミナー」(12/16) ソウル  
岩田 耕一 氏 (日産自動車)
- (3) 平成27年度審査官コース後期研修科目 審査実務 (商標関係)  
委員派遣 大黒 菜々子 氏 商標委員会 (凸版印刷)  
委員派遣 小林 由佳 氏 商標委員会 (シチズンビジネスエキスパート)

9. 事務局より

- ・ IIP の知財紛争処理システムに関する追加アンケートへの協力について  
知財研からアンケート協力の謝辞と再度のアンケート協力要請をうけた。先のアンケートの主題以外の知財紛争処理の諸問題について係争経験のある200社程度に宛ててアンケートが12月中旬に発送される。
- ・ 「知的財産経営に関する実態調査報告書」の送付について  
隔年で実施している実態調査が完了したので、アンケートに協力いただいた会員企業に報告書が発送された。

以 上